（前のページより続き）

○国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第三項に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件の一部を改正する件（同一一）　一六
○雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示（厚生労働二三二）　一六
○職業安定法施行規則第二十四条の六第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習を定める告示（同二三三）　一七
○子の養育又は家族介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する告示（同二三四）　一七
○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件（同二三五）　一七
○労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率を定める件（同二三六）　一七
○地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示を定める件（同二三七）　一七
○介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第十七条の二第一項第四号及び介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第九条の五の規定に基づく厚生労働大臣が定める組合員の報酬及び組合の標準報酬総額を定める件（同二三八）　一七
○健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示（同二三九）　一七
○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（同二四〇）　一八
○農産物規格規程の一部を改正する件（農林水産一〇二五）　一八
○保安林の指定をする件（同一〇二六～一〇四五）　一八
○保安林の指定を解除する件（同一〇四六～一〇五一）　一八
○保安林の指定施業要件を変更する件（同一〇五二～一〇六八）　一八
○容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示等の一部を改正する告示（経済産業一五七）　一九
○航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示の一部を改正する件（国土交通六六〇）　二〇
○昭和五十六年建設省告示第千六百二十七号の一部を改正する件（同六六一）　二一
○国管理空港等において空港機能施設事業を行うものとして指定を受けた者の氏名又は名称及び住所に関する告示の一部を改正する件（同六六二）　二三
○特定悪臭物質の測定の方法の一部を改正する件（環境五九）　二三
○道路に関する件（東北地方整備局一七五）　二四
○洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間を定める件（同一七六、一七七）　二五
○利根川水系手賀川に係る洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間について定めた件（関東地方整備局二〇五）　二五
○道路に関する件（同二〇六、二〇七）　二五
○道路に関する件（北陸地方整備局五五～五八）　二五
○都市計画に関する件（近畿地方整備局一三三）　二五
○道路に関する件（中国地方整備局五三～五五）　二五
○道路に関する件（四国地方整備局六〇）　二五
○道路に関する件（九州地方整備局一三八～一四〇）　二五
○道路に関する件（北海道開発局一二七）　二六

〔官庁報告〕

官庁事項
水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針の変更及び公表について（農林水産省）　二六
国家試験
通関士試験公告（財務省）　二九

〔資　料〕

国庫歳入歳出状況（平成二十八年度平成二十九年四月分）、（平成二十九年度平成二十九年四月分）（財務省）　三〇